

<全体方針>

総合計画後期基本計画に新たに掲げる市長方針等に沿った施策や市長の政策、公約等を全庁的に推進していくとともに、行政改革プランや定住自立圏共生ビジョン等の取組み、また、課題等の解決に向け担当部を支援しながら担当部とともに取り組む。また、市長公室の重点課題として、市民に分かりやすい情報発信の強化と環境づくり、行政のデジタル化の推進、職員の人材育成と確保、庁内の災害対処力の強化などに取り組む。

<課ごとの指導方針>

広聴広報課

必要とされる情報が正確かつ迅速に発信できるように、広報紙、ホームページ、SNS、動画等の複数の媒体を有効に活用し行政情報の発信に努める。ふるさと納税については、業務委託の効果を検証しながら、推進を図る。国の個人情報保護制度の見直しによる、新たな個人情報保護法への移行に取り組む。

秘書政策課

令和4年度から始まる総合計画後期基本計画をはじめ、行政改革プランや定住自立圏共生ビジョンなどの着実な推進を図るとともに、市政のマネジメント機能を発揮し、市長公約や社会的変化に対応する政策の立案に取り組む。また、国際交流については、入国制限等に伴う在留外国人の人口動向に留意しつつ、相談業務をはじめ、交流・啓発事業に取り組む、多文化共生社会の実現を目指す。

情報政策課

従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、効率性・利便性の高い新情報系ネットワークを構築、安定的な運用に努めるほか、国などの動きも見据えながら、総務省が示した自治体DX推進計画を基本に行政のデジタル化を全庁的に推進していく。

職員課

高度化・精緻化する市民ニーズに適切に対応できる優れた人材の確保と育成に努めるとともに、新たな定年延長制度の導入を円滑に進め、多様化する任用形態の活用を努めること。また、職員研修、ハラスメント対策、ワーク・ライフ・バランスの推進などあらゆる機会が人材育成につながることを踏まえ、職員の意識改革や能力向上を図ること。

危機管理課

防災については、ハザードマップや出前講座などにより、迅速かつ安全な避難行動へつながるよう周知・啓発を行うとともに、自助・共助の考えのもと、地域防災力の強化への必要な支援を行う。

交通安全については、高齢者に対する運転免許証自主返納の促進を図るため本市の支援事業の周知に努めるとともに、返納後の歩行者・自転車利用者としての交通ルールの遵守や交通マナーの向上を推進し、高齢者が関係した交通事故の抑制を図る。

令和4年度 各課の重点的取組					最終評価	
課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	総合計画	評価 (進捗結果)	所見
広聴広報課	多様な情報発信の充実 【重点プロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> ●読みやすく、分かりやすい広報紙の作成 ●フェイスブックやPR動画を活用したイベント情報や地域の魅力等の発信 ●さまざまなツールの適正に応じた有効な情報発信手段の検討 ●ツイッターの運用を委託し、丸亀市の魅力発信を効果的に行う。 ●ホームページのリニューアルを行い、WEBアクセシビリティの向上や分かりやすいホームページの作成 	HP アクセス件数 (令和4年度末 140 万件) Facebook フォロワー数 (令和4年度末 3,200 件) YouTube チャンネル登録者数 (令和4年度末 1,300 人) ツイッターフォロワー数 (令和4年度末 1,000 人)	27-①-1.2.3	C	ホームページのリニューアルを完了し、3月15日に公表した。丸亀市の魅力発信や容易に検索できる利便性の向上等に取り組んだ。また、職員への SNS 研修を実施し、職員一人ひとりが市の広報担当である意識の醸成に努めた。 令和4年度から本格運用を実施しているツイッターをはじめ、HP、FB、ユーチューブを活用して効果的な情報発信に努めるとともに、新たに LINE を活用した情報発信に取り組むため、e-モニターへ SNS を活用した情報発信のアンケートを実施した。
広聴広報課	ふるさと納税の推進 【重点プロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> ●中間事業者による専門的な見地からの効果的なPRによる寄附金の増収、魅力的な返礼品の提供 	ふるさと納税寄附件数 6,000 件 ふるさと納税寄附金額 130 百万円	27-②-1.2	C	新たに2つのポータルサイト(ふるなび・ふるさとプレミアム)を追加し、6つのポータルサイトを運用し、寄附をしやすい環境整備

		●「日本一の高さを誇る丸亀城石垣を修復する事業」の効果的な全国発信による石垣修復の財源確保	(令和4年度末)			に努めた。 また、中讃広域圏内の2市3町で共通の返礼品を2品選定し、ホームページでの掲載や報道発表を行い、広く周知を図った。
広聴広報課	個人情報保護法への移行	個人情報保護制度の見直しに伴う整備支援業務委託による円滑な移行	令和5年4月運用開始	27-①-4	C	委託業者と連携し、条例の全部改正及び関係例規の整備を実施し、改正法を基に円滑な運用を進めていく。
秘書政策課 (全庁)	★市長指示(市長公約)や各部の課題解決等の推進・検討・調整	●市長指示(市長公約)や各部門間のほか、社会経済情勢等の変化に伴う新たな課題の解決等に向けた政策マネジメント室による政策推進や統制・調整機能の発揮	○定例的に政策ミーティングを実施し、市長公約や社会的課題に対する政策の企画立案 ○政策会議等で審議し、事業化 ○担当や部門間における課題の総合調整	—	C	○政策マネジメント室で定期的に政策ミーティング(企画会議)を開催。 ○地方創生臨時交付金活用事業の立案 ○コロナ禍や物価高騰等の社会課題に対応するため、部門間の総合調整や市民の負担軽減のため水道基本料金の免除対応を進めた。
秘書政策課 (全庁)	★丸亀市自治基本条例の推進 【重点プロジェクト】	●自治推進委員会からの提言内容の計画的な推進	○自治基本条例の認知度向上 ・広報紙における連載(6月から隔月) ・転入者への条例紹介	No.72	C	○自治基本条例の周知・啓発 ・6月より隔月で広報紙に連載(全5回) ・リーフレット「～みんなでま

		●新たな市民参画手法としてeモニター制度の導入	リーフレットの配布 ・教育委員会との連携 ○eモニター制度の運用 ・モニターアンケート (10回程度)			ちづくり～丸亀市自治基本条例」を作成(転入者に配布) ・中学校公民の授業で条例を紹介(教育委員会と連携) ○eモニター制度を導入 ・7月から毎月アンケートを実施し、全10回の結果をホームページに公表している。
秘書政策課 (全庁)	★SDGsの推進 【重点プロジェクト】	●持続可能な社会の実現に向けた機運の醸成	○広報紙における連載 (5月～) ○市民向けセミナーの開催 ○県登録制度との連携	No80	C	○5月号広報紙から連載を掲載中 ○SDGs 課題解決型ワークショップの開催(参加申込者32名) ○第1回「かがわ地方創生SDGs登録制度」に登録 ○包括連携協定先のダイードリンコ株式会社と協働でSDGs推進自販機を設置。(3月末現在協力事業者7社)。
秘書政策課 (全庁)	★先進技術を活用した業務改善と行政運営の充実	●行政運営へのドローンの活用	○ドローン活用事業の実施(10事業程度)	—	C	○ドローンを購入 ○認定技能講習受講(17名) ○10事業(10課)でドローン活用事業を実施した。
秘書政策課 (全庁)	★各種計画の推進	●第二次丸亀市総合計画後期基本計画、第五次丸	○各種計画に掲げる成果指標の達成に向けた	31-⑦-1,2 No81	C	所管計画の着実な推進に向け、審議会等で報告・説明を行いながら

		<p>亀市行政改革プラン、第2次丸亀市国土強靱化地域計画、丸亀市教育大綱、第3次定住自立圏共生ビジョンの着実な推進</p>	<p>進行管理</p>	<p>No.82</p>		<p>各計画の進行管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合計画後期基本計画 <ul style="list-style-type: none"> ・行政評価委員会（4～6月） ・部の重点課題ヒアリング ○未来を築く総合戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・未来を築く地域戦略会議（10月） ○行政改革プラン <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進委員会（10月） ○定住自立圏共生ビジョン <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン懇談会（7月） ・形成推進委員会（8月）
<p>秘書政策課 （人権課） （福祉課） （教・総務課） （学校教育課）</p>	<p>★戦争被害の実相や平和の尊さの次世代伝承</p>	<p>●啓発事業を実施し、反核平和について考える機会の提供</p>	<p>○平和パネル展の開催</p>	<p>25-⑦-1</p>	<p>C</p>	<p>○平和パネル展等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月1日～8月19日 飯山市民総合センター1階ロビー 綾歌市民総合センター1階ロビー ・8月5日～8月19日 市役所1階ロビー ・11月21日戦没者追悼式 ・12月19日人権フェスティバル ・当初予定していた9月18日の文化交流祭に合わせた展示については、文化交流祭がなくなったため中止。

		●戦争体験を次代に継承する資料の作成	○戦争体験出前講話の開催(教育委員会と連携した小学校への出前講話) ○語り部による動画配信化			○戦争体験出前講座 5月24日 岡田小学校 39名 ○平和メッセージ動画作成(1名) 「戦争体験アーカイブ～平和へのメッセージ～」 語り手:綾歌町 吉川弘子様 3月28日 動画配信
秘書政策課 (人権課) (危機管理課)	★多文化共生の推進 (外国人と地域住民がともに暮らしやすい環境づくりの推進)	●市国際交流協会と連携した相談事業・交流事業・啓発事業の実施	○防災研修の実施 ・土器川水防演習 ・防災バスツアー ・防災講座(危機管理課) ○感染症情報の多言語発信(協会HP等)	25-⑤-2	C	○防災研修 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため土器川水防演習は中止 ・防災講座(市国際交流協会、高松市国際交流協会、香川大学危機管理機構との共同開催) 11月27日 出席者約50名(9か国) ・防災講座(危機管理課) 7月10日 出席者16名(6か国) ○協会HPやSNSでの多言語発信(随時更新)

			<p>○他団体と連携した多文化共生交流会の開催</p> <p>○友好都市等との学生交流事業の実施(張家港市派遣)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当やマイナンバー等の必要な情報について、HPやSNSで随時、多言語での情報発信を行った。 ・感染情報関係については、ワクチン接種等で大きな変更がなかったため、今年度はなし <p>○他団体と連携した多文化共生交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解講座(アイパルとの共催) 9月11日 出席者29名(7か国) ・国際交流クッキング(丸亀ユネスコ協会との共催) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 <p>○学生等による張家港市とのオンライン交流会の実施(8月7日)</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <p>丸亀市在住の中学生 6名 張家港市中学生 6名</p> </div>
情報政策課 (全庁)	★新情報系ネットワークシステムの構築及び	●従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持	○新情報システムの構築及び安定的な運用管	27-⑤	C	新しい情報系ネットワークを構築し、運用管理を行っている。

	安定的な運用管理	しつつ、効率性・利便性の高い新情報系ネットワークを構築、運用管理する。	理			
情報政策課 (全庁)	★地域情報化の推進 【重点プロジェクト】	●民間活用による市民向け地域デジタルデバイス支援説明会の開催	○説明会開催回数 (3回)	27-⑤	C	5地区のコミュニティセンターを対象にスマホ教室を開催した(11月～2月)。
	★自治体DXの推進 【重点プロジェクト】	●押印廃止に伴う県の電子申請システムを活用した行政手続きのオンライン化に対する各課支援 ●各課ヒアリングによる業務の洗い出しによりAI・RPAの実証実験と本格導入	○支援件数 (20件) ○AI・RPAによる削減時間 (1,000時間)	31	C	職員採用試験申込(職員課)、不在者投票申請(選挙管理委員会)で電子申請導入 15業務でAI・RPA導入済(年間約1,500時間削減) 8月に電子申請、AI・RPAの新規導入に向けた各課ヒアリングを行った。
	★デジタル人材の育成・確保 【重点プロジェクト】	●情報セキュリティやソフトウェア利用技術研修の実施	○研修参加者 (700人)	27-③	C	庁内PCを扱う職員を対象にリモートラーニングによるパソコン研修を実施した(9月～3月、約700人)。
職員課	★「地方公務員の定年延長」への対応	●「役職定年制」、「定年前再任用短時間勤務制」など、国家公務員に準じた新たな制度の導入のための制度設計及び例規改正	○新制度への円滑な移行	—	C	国、県や県内他市の動向を注視するとともに、例規整備支援業務委託締結業者と情報を共有しながら、県内他市に比べ早期の例規整備を行い、9月議会に条例

		の実施				案を提案し議決をいただくことができた。また、職員に制度説明会を開催したほか、翌年度60歳に到達する職員に対する情報提供を行い、円滑な制度移行に努めた。
職員課	★働き方改革の推進及び職場環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●ノー残業デーの徹底 ●時間外勤務の縮減 ●男性の育児休業取得促進 ●ハラスメント対策の充実 ●ストレスチェックによるメンタル対応の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外を前年度実績から縮減 ○男性の育児休業取得の促進 ○各種ハラスメントの相談受付 ○高ストレス者率の改善 	—	C	<p>依然コロナウイルス感染症の影響はあるものの、行事やイベントが開催されたこと等に伴い2月末時点の前年比では約20.7%の増となっているため、引き続き、ノー残業デーの周知など時間外縮減に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得者について、今年度は4名の取得で前年を下回っているが、少しずつではあるが取得する意識づけができてきているため、引き続き、取得しやすい職場環境の整備に努める。 ・ハラスメント対策については、継続して相談者の意向に十分に配慮しながら慎重に対応した。 ・令和4年度のストレスチェックの結果、高ストレス率は13%で昨

						年度と比較して 2%上昇したが、引き続き、職場環境の整備に努める。
職員課	★第五次定員適正化計画の策定	●定員管理ヒアリングなどによる実態把握 ●定年引上げなどを想定したシミュレーションによる検証 ●新規採用による職員年齢の平準化	○定年の引上げによる多様な働き方を想定した計画の策定 ○中長期的な視点での計画策定	—	C	・5月に定員管理ヒアリングを実施し、各部署の実態把握に努めるとともに、計画策定に必要な資料を作成し検証した。 ・新たな行政課題に対して遅滞なく対応するための体制整備のほか、定年引上げを想定した高齢期職員の多様な働き方や採用の平準化などを踏まえた計画が策定できた。
職員課 (情報政策課)	★デジタル人材の育成・確保 【重点プロジェクト】	●デジタル人材の確保	○デジタル人材の採用	No. 83	C	第1次募集では、募集人数1名程度のところ1名の申込があったが、採用に至らなかったため、社会人経験者枠で募集したところ1名採用することができた。また、電子申請の導入やSPI試験の実施など試験方法を工夫するとともに、PR動画作成など市の魅力をアピールして受験者数の拡大に努めた。 引き続き、他市の動向を注視しながらあらゆる手法を検証し、試

						行したい。
危機管理課	★自主防災組織の体制強化 【重点プロジェクト】	●地区防災計画の策定促進	地区防災計画策定済の地区数（令和4年度末8地区）	No27	C	防災会議において4地区が承認され、令和5年3月末で策定済の地区数が9地区となった。
危機管理課 （全庁）	★災害対処能力の強化	●業務継続計画（BCP）の見直し	○業務継続計画の見直し（R5.3月）	11-③-1	C	業務継続計画について、基本方針の策定や非常時優先業務、人的資源の再整理等、必要な見直しを行った。（令和5年2月）
危機管理課	★高齢者運転免許証の自主返納の促進 【重点プロジェクト】	●高齢者運転免許証の自主返納支援事業の周知・啓発	○運転免許証自主返納支援事業の受付者 500名	No29	C	3月末現在 申請者数:451名